

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイフリーク

コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永田 万里子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理グループ長

(氏名) 猪俣 英夫

TEL 092-738-3800

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,740	28.3	△52	—	△44	—	△71	—
21年3月期第2四半期	1,356	—	61	—	44	—	△12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	△3,284.55	—
21年3月期第2四半期	△568.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	1,707	1,138	66.2	51,933.97
21年3月期	1,802	1,246	66.7	55,320.66

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,130百万円 21年3月期 1,203百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,770	13.8	127	21.3	128	44.7	101	—	4,658.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社フィール・ジー)
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	22,758株	21年3月期	22,740株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	992株	21年3月期	992株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	21,759株	21年3月期第2四半期	22,677株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は1,740,792千円（前年同四半期比28.3%増）、営業損失は52,264千円（前年同四半期は営業利益61,068千円）、経常損失は44,238千円（前年同四半期は経常利益44,385千円）、四半期純損失は71,467千円（前年同四半期は四半期純損失12,883千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、主業であるデコメーション事業の強化のため資金並びに人的資源を積極的に投下いたしました。現状のモバイルコンテンツ業界では会員獲得のための広告宣伝費が単月顧客単価の数倍になることが常態化しており、当社は将来に渡って利益創出できる事業モデルであり続けるため、期中に様々な施策に取り組み新たな会員獲得手法の開発を実施いたしました。また、デコメーションユーザーがF1層中心であり、その属性への獲得競争が激化していることから、未経験者層を積極的に開拓するため、シニア世代や未経験の男性ユーザー向けのサイトを新設いたしました。

さらに、将来に渡って安定した事業基盤を維持するため、固定費が比較的安価な福岡の拠点を増床、9月28日に福岡本社を移転いたしました。また、11月1日の当社子会社の株式会社日本インターシステム合併を機にオフィスの統合を図り、両社の持つノウハウの共有化を進めるべく東京支店も移転いたしました。

このような積極的な投資及び将来を見据えた移転等を実施したことにより、当第2四半期連結累計期間は損失が発生しております。

現状の業績推移は業績見通しに比して堅調に推移しており、第3四半期以降は、必要な投資を続ける一方で新たな取り組みからの投資回収を進め、投資家の皆様のご期待に添えるべく事業展開してまいります。

当第2四半期連結累計期間の具体的な取り組み例を挙げますと、新たな会員獲得施策として、平成21年8月に商品開発した自社キャラクター「アンゴラさん」を活用し、テレビCMと「iMenu」トップパネル広告(注)をクリエイティブで連動させる業界初の会員獲得手法を実践いたしました。

また、従前のダウンロード型サービスを脱し、ユーザー本位のわかり易く使い易いサービスとして、テキストメールを簡単にデコメーションへ変換する「デコメ変換サービス」を技術開発し自社サイトへの投入及び他社様への提供を開始いたしました。このサービスを浸透させていくことで新たなユーザー層を獲得してまいります。

新規ユーザー獲得に向け、株式会社シニアコミュニケーション様との提携により、シニア層を開拓すべく共同で新規サイト「らくらくデコメ」をオープンいたしました（当サービスは平成21年10月より開始）。さらに、業界初ミドルエイジ世代のユーザーを獲得すべく、デコメーションサイト「デコリーマン」をオープンし、デコメーションのバイオニアとして老若男女の多様な属性に対応したサービスを強化してまいります。

Eコマース事業では、ギフトサービスの基盤確立を目指し、当社グループのデコメーションサイトの会員相互共有を図り、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのi-Mode公式サイト「デコメdeギフト」のサービス運用を開始いたしました（当サービスは平成21年4月より開始）。

また、株式会社ミクシィの運営するソーシャルネットワーク（SNS）「mixi」で提供中のwebアプリケーションであるソーシャルアプリケーション「mixiアプリ」に、当社グループのギフトサービスで活用しているサービスプラットフォームの技術を活かしたアプリ「ミクプレ」の提供を開始いたしました（当サービスは平成21年10月より開始）。

さらに、当社子会社の株式会社日本インターシステムの高い商品力及び独自の運営ノウハウが評価され、SHOPPING.JP株式会社と共同で公式サイト運営を開始いたしました。これにより、当社グループの商品調達力を活かす販売導線が強化され、運営業務の費用対効果が向上しております。

このような取組により、当第2四半期連結累計期間は、前年同四半期と比較して増収減益となりました。第3四半期以降は、売上高の拡大と合わせ収益性を高めながら事業展開してまいります。

(注) 1 「iMenu」トップパネル広告とは週間約8,400万PV、ユニークユーザー数1,650万人を誇るモバイル広告最大級のリーチメディアです。

2 「iMenu」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標または商標です。その他、各社の社名、製品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて143,257千円（11.3%）減少し、1,125,661千円となりました。これは主として、有価証券の購入及び敷金の差入による現金及び預金の減少138,257千円、売掛金の減少97,672千円、有価証券の増加98,312千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて48,161千円（9.0%）増加し、582,188千円となりました。これは主として、敷金の差入等による投資その他の資産の増加46,258千円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて95,096千円（5.3%）減少し、1,707,850千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて121,702千円(21.9%)減少し、434,424千円となりました。これは主として、買掛金の減少43,216千円、短期借入金の減少100,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加48,342千円によるものであります。

固定負債は、134,992千円となりました。これは、長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13,289千円(2.4%)増加し、569,416千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて108,385千円(8.7%)減少し、1,138,434千円となりました。これは主として、株式会社日本インターシステムを完全子会社化したことによる少数株主持分の減少38,221千円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少71,467千円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて138,257千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には293,952千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期と比較して115,420千円減少し、8,810千円となりました。

これは主として、税引等調整前四半期純損失65,882千円があったものの、売上債権の減少額97,672千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期と比較して13,213千円減少し、228,606千円となりました。

これは主として、有価証券の取得による支出96,767千円、子会社株式の取得による支出72,500千円、敷金の差入による支出56,376千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同四半期と比較して56,390千円増加し、81,537千円となりました。

これは主として、短期借入金の純減少額100,000千円があったものの、長期借入れによる収入200,000千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、売上高、利益共に順調に推移しておりますが、国内外の景況の変化が、今後Eコマース事業(小売)に影響を与える可能性がございます。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

完全子会社であった株式会社フィール・ジーは、平成21年7月1日を効力発生日として当社が吸収合併したため、連結子会社ではなくなりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2) 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1) 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,952	432,210
売掛金	602,458	700,131
有価証券	98,312	—
商品	103,527	94,763
仕掛品	—	727
繰延税金資産	14,643	14,643
その他	26,756	36,900
貸倒引当金	△13,990	△10,458
流動資産合計	1,125,661	1,268,919
固定資産		
有形固定資産	51,381	59,589
無形固定資産		
のれん	149,862	134,880
ソフトウェア	106,458	104,084
その他	2,021	9,266
無形固定資産合計	258,342	248,231
投資その他の資産	272,465	226,206
固定資産合計	582,188	534,027
資産合計	1,707,850	1,802,946
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,018	137,234
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	54,185	5,843
未払金	142,078	133,924
未払法人税等	7,229	12,740
賞与引当金	—	2,593
ポイント引当金	11,278	24,873
その他	25,634	38,917
流動負債合計	434,424	556,126
固定負債		
長期借入金	134,992	—
固定負債合計	134,992	—
負債合計	569,416	556,126

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,197	458,088
資本剰余金	448,197	448,088
利益剰余金	270,550	342,017
自己株式	△46,012	△46,012
株主資本合計	1,130,933	1,202,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△538	931
評価・換算差額等合計	△538	931
新株予約権	8,039	5,483
少数株主持分	—	38,221
純資産合計	1,138,434	1,246,819
負債純資産合計	1,707,850	1,802,946

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,356,915	1,740,792
売上原価	593,993	825,974
売上総利益	762,921	914,818
販売費及び一般管理費	701,852	967,082
営業利益又は営業損失(△)	61,068	△52,264
営業外収益		
受取利息	1,254	4,435
受取配当金	—	3,948
その他	120	1,544
営業外収益合計	1,375	9,928
営業外費用		
支払利息	825	1,789
持分法による投資損失	16,946	—
その他	285	112
営業外費用合計	18,057	1,902
経常利益又は経常損失(△)	44,385	△44,238
特別利益		
ポイント引当金戻入額	—	13,251
特別利益合計	—	13,251
特別損失		
ソフトウェア除却損	245	541
事務所移転費用	—	34,354
特別損失合計	245	34,895
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	44,140	△65,882
法人税等	56,861	5,584
少数株主利益	163	—
四半期純損失(△)	△12,883	△71,467

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	44,140	△65,882
減価償却費	49,569	32,478
のれん償却額	7,934	19,296
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△154	3,531
賞与引当金の増減額(△は減少)	771	△2,593
ポイント引当金の増減額(△は減少)	735	△13,595
持分法による投資損益(△は益)	16,946	—
売上債権の増減額(△は増加)	51,398	97,672
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,614	△7,792
仕入債務の増減額(△は減少)	29,911	△43,216
未払金の増減額(△は減少)	28,032	△11,518
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,913	△8,744
その他	14,364	12,244
小計	222,124	11,879
法人税等の支払額	△97,893	△13,227
法人税等の還付額	—	10,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,231	8,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△96,767
有形固定資産の取得による支出	△9,167	△1,438
無形固定資産の取得による支出	△15,913	△16,668
投資有価証券の取得による支出	—	△20,199
投資有価証券の売却による収入	—	29,311
投資有価証券の償還による収入	20,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△72,500
関係会社株式の取得による支出	△40,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△219,253	—
貸付金の回収による収入	21,000	—
敷金の差入による支出	—	△56,376
その他	1,514	6,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,820	△228,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	70,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△14,998	△16,666
ストックオプションの行使による収入	21	98
自己株式の取得による支出	△29,181	—
利息の支払額	△695	△1,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,146	81,537
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△92,442	△138,257
現金及び現金同等物の期首残高	714,141	432,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	621,699	293,952

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	モバイルコンテンツ事業 (千円)	モバイルイノベーション 事業(千円)	Eコマース 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	904,768	74,907	377,239	1,356,915	-	1,356,915
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,805	-	4,805	(4,805)	-
計	904,768	79,712	377,239	1,361,720	(4,805)	1,356,915
営業利益又は営業損失()	159,964	25,251	74,544	60,168	900	61,068

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な品目

(1) モバイルコンテンツ事業：モバイルコンテンツ公式サイトの企画運営。

(2) モバイルイノベーション事業：企業向けモバイルソリューションサービスの提供。

(3) Eコマース事業：電子カタログギフトサイトの企画運営、モバイルコマース構築・運営システムのサービス提供。

3 事業名称の変更

平成20年4月の組織変更により事業部門の名称を変更したことに伴い、事業の種類別セグメントの名称を、従来の「モバイルマーケティング事業」から「モバイルイノベーション事業」に変更しております。変更は名称のみであり、これによる事業の種類別セグメント情報の損益に与える影響はありません。

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益はモバイルイノベーション事業が6,853千円それぞれ減少しております。

5 当第2四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社日本インターシステムが連結子会社になったことに伴い、Eコマース事業における資産の金額が417,816千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	モバイルコンテンツ事業 (千円)	モバイルイノベーション 事業(千円)	Eコマース 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	957,820	50,730	732,242	1,740,792	-	1,740,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,584	-	4,584	(4,584)	-
計	957,820	55,314	732,242	1,745,376	(4,584)	1,740,792
営業利益又は営業損失()	43,599	55,160	42,803	54,364	2,100	52,264

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な品目

(1) モバイルコンテンツ事業：モバイルコンテンツ公式サイトの企画運営。

(2) モバイルイノベーション事業：企業向けモバイルソリューションサービスの提供。

(3) Eコマース事業：電子カタログギフトサイトの企画運営、モバイルコマース構築・運営システムのサービス提供。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。